

連結貸借対照表

平成21年3月31日

本州四国連絡高速道路株式会社
(単位:百万円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		5,807	
未収入金		6,491	
有価証券		4,729	
たな卸資産		2,220	
短期貸付金		564	
繰延税金資産		81	
その他		151	
貸倒引当金		△ 5	
	流動資産合計		20,040
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	6,528		
機械及び運搬具	6,620		
土地	9,836		
その他	404	23,389	
無形固定資産		469	
リース資産		43	23,902
投資その他の資産			
投資有価証券		1,831	
長期未収入金		7	
繰延税金資産		50	
その他		321	
貸倒引当金		△ 7	2,203
	固定資産合計		26,106
	資産合計		46,147
			46,147

(単位:百万円)

負債の部

流動負債

未払金	8,255
短期借入金	8
一年以内返済予定長期借入金	987
未払法人税等	485
前受金	335
賞与引当金	448
リース債務	9
その他	453

流動負債合計

10,984

固定負債

長期借入金	5,083
長期未払金	766
退職給付引当金	13,106
役員退職慰労引当金	64
ETCマイレージサービス引当金	899
負ののれん	1,749
リース債務	36
その他	468

固定負債合計

22,176

負債合計

33,161

純資産の部

株主資本

資本金	4,000
資本剰余金	4,000
利益剰余金	4,986

株主資本合計

12,986

純資産合計

12,986

負債・純資産合計

46,147

連結損益計算書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

本州四国連絡高速道路株式会社

(単位:百万円)

営業収益		81,531	
営業費用			
道路資産賃借料	53,728		
高速道路事業管理費及び売上原価等	20,473		
販売費及び一般管理費	5,428	79,630	
営業利益			1,900
営業外収益			
受取利息		33	
有価証券利息		53	
土地物件貸付料		132	
負ののれん償却額		102	
ETCマイレージサービス引当金戻入益		19	
雑収入		61	402
営業外費用			
支払利息		64	
雑損失		26	90
経常利益			2,212
特別利益			
固定資産売却益		23	
受取補償金		116	140
特別損失			
固定資産除却費			22
税金等調整前当期純利益			2,330
法人税、住民税及び事業税			877
過年度法人税、住民税及び事業税			195
法人税等調整額			△ 144
当期純利益			1,401

連結株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

本州四国連絡高速道路株式会社

(単位：百万円)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成20年3月31日残高	4,000	4,000	3,584	11,584	11,584
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			1,401	1,401	1,401
連結会計年度中の変動額合計	-	-	1,401	1,401	1,401
平成21年3月31日残高	4,000	4,000	4,986	12,986	12,986

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 3社
連結子会社の名称
J Bハイウェイサービス(株) (株)ブリッジ・エンジニアリング (株)TNS

- (2) 非連結子会社の名称等
(株)ネクストウェイ (株)シンプウ (株)FLAP

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、売上高、総資産、当期純損益及び利益剰余金は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の名称等
(株)ネクストウェイ (株)シンプウ (株)FLAP

(持分法を適用していない理由)

非連結子会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 …… 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(会計方針の変更)

従来、原価法を採用しておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、たな卸資産の評価基準については原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これに伴う財産及び損益への影響はありません。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2~60年

機械装置及び運搬具 2~17年

その他 2~15年

(追加情報)

法人税法の改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成20年4月30日 財務省令第32号)に伴い、当連結会計年度より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

これに伴う影響は軽微であります。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第16号 平成19年3月30日)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

これに伴う財産及び損益への軽微であります。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(7~10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を、発生翌年度から費用処理することとしております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職手当の支給に充てるため、内規に基づき当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ETCマイレージサービス引当金

ETCマイレージサービス制度による無料走行に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント発行残高に対する将来の使用見込額を計上しております。

(4)その他連結計算書類作成のための重要な事項

①収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準…… 工事完成基準

②消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。

6. 負ののれんの償却に関する事項

負ののれんは、20年間で均等償却しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産減価償却累計額	4,441百万円
2. 保証債務	
日本道路公団等民営化関係法施行法第16条により連帯した債務	420,341百万円
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条により連帯した債務	5,710百万円
保証予約	220百万円
3. 担保に供している資産	
建物及び構築物	913百万円
土地	1,688百万円
上記資産は、借入金226百万円の担保に供しております。	

連結株主資本等変動計算書に関する注記

当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び数

普通株式 800万株

リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当連結会計年度末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び運搬具	97	41	56
その他	83	28	54
無形固定資産(ソフトウェア)	108	39	69
合計	289	109	179

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料当連結会計年度末残高相当額

一年以内	58百万円
一年超	121百万円
合計	179百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

道路資産賃借料に係る未経過リース料当連結会計年度末残高相当額

道路資産賃借料

一年以内	35,995百万円
一年超	2,003,749百万円
合計	2,039,744百万円

平成21年3月10日締結の一般国道28号(本州四国連絡道路(神戸・鳴門ルート))等に関する協定に基づくものであります。

当該協定により減額変更となった道路資産賃借料は、80,117百万円であります。

1. 当社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構は、道路資産の貸付料を含む協定について、おおむね5年ごとに検討を加え、必要がある場合には、相互にその変更を申し出ることができることとされております。ただし、道路資産の貸付料を含む協定が独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第17条に規定する基準に適合しなくなった場合等、業務等の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生ずるおそれがある場合には、上記の年限に関わらず、相互にその変更を申し出ることができることとされております。

2. 道路資産の貸付料は、実績料金収入が、計画料金収入に計画料金収入の変動率に相当する金額を加えた金額(加算基準額)を超えた場合、当該超過額(実績料金収入-加算基準額)が加算されることとなっております。また、実績料金収入が、計画料金収入から計画料金収入の変動率に相当する金額を減じた金額(減算基準額)に足りない場合、当該不足額(減算基準額-実績料金収入)が減算されることとなっております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	百万円
退職給付引当金	5,329
賞与引当金	185
ETCマレージサービス引当金	365
未払事業税	45
その他	56
繰延税金資産小計	5,982
評価性引当額	△ 5,793
繰延税金資産合計	188

(繰延税金負債)

	百万円
子会社時価評価差額	△ 57
繰延税金負債合計	△ 57
繰延税金資産(負債)の純額	131

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産-繰延税金資産	81百万円
固定資産-繰延税金資産	50百万円

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容(注)	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)ネクストウェイ	兵庫県神戸市中央区	40	不動産賃貸等	所有直接100%	—	不動産賃貸等	資金の貸付	554	短期貸付金	502

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

2. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容(注)	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	東京都港区	4,728,074	高速道路に係る道路資産の保有及び会社への貸付、承継債務の返済等	—	—	道路資産の借受け	道路資産賃借料(注)1	53,728	高速道路事業営業未払金	5,405
							債務保証	債務保証(注)2	420,341	—	—
							債務保証(注)3	5,710	—	—	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 平成21年3月10日締結の一般国道28号(本州四国連絡道路(神戸・鳴門ルート))等に関する協定により支払っております。当該協定では、料金収入及び道路資産賃借料等を変更しておりますが、これに伴う損益への影響はありません。

道路資産の借受けに係る未経過リース料残高相当額は、2,039,744百万円であります。

2 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条により連帯した債務であります。

3 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条により連帯した債務であります。

一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額	1,623.27円
一株当たり当期純利益	175.21円

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。